

Title	小・中学生を対象とした日本型アントレプレナーシップ教育の成功要因
Sub Title	
Author	高宮, 笙子(Takamiya, Shoko) 岡田, 正大(Okada, Masahiro)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2016
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2016年度経営学 第3172号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002016-3172

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文（ 2016 年度）

論文題名

小・中学生を対象とした日本型アントレプレナーシップ教育の成功要因

主 査	岡田正大
副 査	浅川 和宏
副 査	磯辺 剛彦
副 査	

氏 名	高宮 笹子
-----	-------

論文要旨

所属ゼミ	岡田正大 研究会	氏名	高宮 笙子
(論文題名)			
小・中学生を対象とした日本型アントレプレナーシップ教育の成功要因			
(内容の要旨)			
<p>先行研究により、起業家活動を向上させる上で初等・中等教育におけるアントレプレナーシップ教育(以下、起業家教育と表記する)が重要な役割を担っていることが明らかになっており、起業家教育の充実が推進されている一方で、日本における実施率は未だに低いという点に焦点を当てる。本論文の目的とは、日本において初等・中等教育における起業家教育の実施率が低い原因とそれを向上させるための成功要因を明らかにする。</p> <p>研究方法は先行研究の文献調査及び、面接と直接観察を中心としたケーススタディを用いる。起業家教育の概念が発展段階にあるため、調査対象は幅広く設定し、起業家教育を実施してから規模の拡大や継続性の側面において成果を出している小・中学校の運営者や教員、小・中学生を対象に起業家教育プログラムを実施している地域の支援団体の運営者、高校生を対象としている民間企業の CSR 活動責任者とした。</p> <p>文献調査から、現状として、日本に適した起業家教育モデルが確立されていないため、どういった起業家教育を実施すれば良いのか分からないこと、導入及び運営方法に関するノウハウや情報が不足していること、起業家教育の必要性が関係者(教員、児童生徒、保護者、教育委員会)に十分に理解されていない、もしくはそれら関係者の関心が低いということが普及の促進を滞らせている可能性があることが分かった。これらの課題について、各ケースがどのように乗り越えたのか、その成功要因について調べた。</p> <p>日本に適した起業家モデルが確立されていないことについて、各運営団体はその団体の方針、戦略、強みとの整合性を取れたモデルや、得られる起業家スキルや起業家精神とプログラム内容との整合性について運営者が検証・改善が繰り返し、独自で発展させていることが分かった。そして、日本の教育現場の特徴を踏まえて、モデルに含まれるべき要素が 1.競争と協調性とのバランスを取ること 2.学習内容と現実社会における事象とを結びつけること 3.生徒に主体性を持たせて、自主的に考えたり行動したりする習慣を定着させること 4.ゼロベースで何かを作る工程を体験させること 5.自由な発想や意見を尊重し、アウトプットさせる機会(プレゼンテーション等)を設けることであった。</p> <p>導入及び運営方法に関するノウハウや情報が不足していることについて、導入期においては民間プログラムや講師を活用すること、そしてその後継続させていくためには外部との連携・ネットワークを構築することが重要であることが分かった。導入期においては、積極的に外部の資源を活用し、民間企業やその他外部機関からノウハウを教示してもらう必要があるが、同時に運営者や教員等現場に一番近い者が意見を出し合い、改善を図っていくことでノウハウを蓄積していく必要がある。さらに、地域の住民や地域の施設運営者と連携することで、あらゆる資源や情報へアクセスを広げることができて、規模の拡大や継続性へと繋がること分かった。</p> <p>起業家教育の必要性が関係者(教員、児童生徒、保護者、教育委員会)に十分に理解されていない、もしくはそれら関係者の関心が低いことについては、導入期において特に重要であることが分かった。日本において、教育現場に市場の原理や、近年は個人間で競争させることについて反対する教員や保護者が一部いるため、全員の理解を得るために教員向けセミナーや保護者参加型プログラムを通じて、起業家活動の教育的意義や効果について周知活動を積極的に行う必要がある。</p> <p>本研究の限界として、調査対象から導き出した成功要因を含む起業家教育の効果やインパクトに関して測定していないため、これにより実際に起業家活動率がどれくらい向上するのかについて検証することが今後の課題である。</p>			